

前回定例会（平成24年5月9日）以降の主な動き

平成24年6月6日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

原子力・エネルギー政策の見直し

- 革新的エネルギー・環境戦略（事務局は内閣官房国家戦略室）
 - 【5月14日】第7回エネルギー・環境会議
 - ・需給検証委員会の検証結果報告
 - ・電力需給対策の検討方針
 - 【5月18日】第8回エネルギー・環境会議・第6回電力需給に関する検討会
合同会議
 - ・今夏の電力需給対策の決定

- 原子力政策大綱（原子力基本法に基づく。事務局は内閣府原子力委員会）
 - 【5月23日】第19回原子力政策大綱策定会議
 - ・核燃料サイクルに関する検討状況について
 - ・高速増殖炉の研究開発のあり方について
 - ・原子力と地域社会の共生について
 - 【5月29日】第20回原子力政策大綱策定会議
 - ・放射線利用について
 - ・原子力の基盤的な研究開発の在り方について
 - ・核不拡散研究会 中間報告書について
- ・会議の議事録が掲載されるまでの間、映像、音声を配信（原子力委員会のホームページ）

（参考）原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会

- 【5月16日】第15回
 - ・核燃料サイクルの政策選択肢の定量的評価について
- ・会議の議事録が掲載されるまでの間、音声配信（原子力委員会のホームページ）

- エネルギー基本計画（エネルギー政策基本法に基づく。事務局は経済産業省
資源エネルギー庁）
 - 【5月14日】総合資源エネルギー調査会第22回基本問題委員会
 - ・エネルギー基本計画の見直しについて（※エネルギーミックス
の選択肢について 等）
 - 【5月21日】総合資源エネルギー調査会第23回基本問題委員会
 - ・エネルギー基本計画の見直しについて（※エネルギーミックス
の選択肢について 等）
 - 【5月24日】総合資源エネルギー調査会第24回基本問題委員会
 - ・エネルギー基本計画の見直しについて（※エネルギーミックス

の選択肢について 等)

【5月28日】総合資源エネルギー調査会第25回基本問題委員会

・エネルギー基本計画の見直しについて(※エネルギーミックスの選択肢について 等)

【6月5日】総合資源エネルギー調査会第26回基本問題委員会

・エネルギー基本計画の見直しについて(※エネルギーミックスの選択肢について 等)

・会議はインターネットライブ中継を実施し、録画映像も公開(経済産業省のホームページ)

(参考)総合資源エネルギー調査会 総合部会 電力システム改革専門委員会(経済産業省)

【5月18日】第5回

総合的な検討(1)小売全面自由化、送配電部門の広域化・中立化等について

【5月31日】第6回

総合的な検討(2)送配電部門の広域化・中立化、卸市場の活性化等の主要論点について

原子力発電所に関する四大臣会合(大飯原発の再稼働関連)

【5月30日】第7回

(首相官邸ホームページから引用)

平成24年5月30日、野田総理は総理大臣官邸で、第7回となる原子力発電所に関する四大臣会合を開催しました。

野田総理は本日の議論を踏まえ、「大飯発電所3、4号機の再起動について、関西広域連合からは、原子力規制庁等の政府機関が発足していない中で、政府の安全判断が暫定的であることを踏まえた適切な判断を求めると声明をいただきました。関係自治体の一定のご理解が得られつつあると認識しております。政府は今回の事故を踏まえた、専門家の意見に基づき、安全性を慎重に確認してまいりました。

あのような事故を防止できる対策と体制は整っております。再起動ありきではなく、あくまで安全性ありきであります。この原則が大前提であることは言うまでもありません。一刻も早く、昨日から審議が始まりましたけれども、新規制庁を実現させ、安全規制に関する国民の信頼を回復に万全を期していきたいと思っております。それまでの間も、福井県の要請をしっかりと受け止め、大飯3、4号機の特別な監視体制を構築してまいります。東京電力福島原発事故という現実を踏まえ、今後の原子力行政に関して、国論が二分する中で、将来のエネルギー政策については、従来の方針に基づき、野田政権として責任を持って、回答を見いだしていきたいと考えております。

ただし、単に夏の電力確保のためだけではなく、エネルギー安全保障、あるいは電気料金の値上げによる国民の負担増の抑制など、日本の経済社会全体の安定と発展のため、原子力発電が引き続き重要であります。そのため、安全が確保された原発は、再起動させる必要があると思っております。とりわけこれまで40年間にわたって、原子力発電所の安全確保に直接向き合い、電力の安定供給に貢献をしてこられた立地自治体である福井県おおい町に最大の敬意を表しつつ、ご理解を求めています。

立地自治体のご判断が得られれば、それをもって最終的にはこの四大臣会合でしっかりと議論をし、最終的には総理大臣である私の責任で判断を行いたいと思っております。」と述べました。

(参考)

- 【5月15日】牧野経産副大臣から福井県知事、おおい町長へこれまでの政府の取り組みについて説明
- 【5月19日】関西広域連合が原発の安全確保、電力需給見通しを検証（細野大臣、斎藤官房副長官が説明）
- 【5月30日】細野大臣が関西広域連合へ特別な監視体制の構築等について説明（斎藤官房副長官も出席）
- 【6月 4日】細野大臣から福井県知事へ特別な監視体制の構築等について説明（斎藤官房副長官、牧野経産副大臣も出席）

電力需給に関する検討会合/エネルギー・環境会議「需給検証委員会」

- ・「今冬の電力需給対策について」（平成23年11月1日電力需給に関する検討会合決定）及び「エネルギー需給安定行動計画」（平成23年11月1日エネルギー・環境会議決定）を踏まえ、今夏の電力需給見通しのレビューを行うに当たり、第三者から客観的に確認・検証することを通じて、透明性・信頼性を高めるため、電力需給に関する検討会合及びエネルギー・環境会議の下に、「需給検証委員会」を開催。
- ・国家戦略を担当する内閣府副大臣が委員長、経済産業副大臣が副委員長。

【5月12日】第6回

- ・報告書案のとりまとめ
- ・会議に関する資料は内閣官房国家戦略室のホームページに掲載

その他

【5月18日】夏季の省エネルギー対策の決定（商エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議）

(以上)